2026 年 7 月 1 日

第５３期　決算公告

名古屋市東区葵一丁目１６番３８号
株式会社ナイス
代表取締役　吉冨　文秀

貸借対照表

（2026年3月31日現在）

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
[資産の部]	円	[負債の部]	円
流動資産計	[2,375,105,778]	流動負債計	[1,014,395,494]
現金	270,002	買掛金	80,959,403
預金	1,678,109,459	未払金	10,610,989
売掛金	537,641,300	未払費用	107,440,201
未収入金	2,970,220	前受金	10
商品	1,654,816	前受収益	273,867,373
仕掛品	12,355,815	預り金	305,772,415
貯蔵品	278,034	仮受金	6,391,018
前払費用	159,211,480	未払消費税等	34,636,900
仮払金	2,263,690	未払法人税等	75,013,666
一般貸倒引当金	▲ 1,162,907	賞与引当金	100,880,000
個別貸倒引当金	▲ 18,486,131	役員賞与引当金	6,254,000
		リース債務（短期）	12,569,519
固定資産計	[294,302,693]		
有形固定資産計	(84,420,250)	固定負債計	[213,976,874]
建物	17,729,000	退職給付引当金	188,074,600
建物付属設備	31,602,431	役員退職慰労引当金	14,276,000
什器備品	14,291,529	リース債務（長期）	11,626,274
リース資産	20,797,290	負債合計	[1,228,372,368]
無形固定資産計	(22,220,949)		
電話加入権	2,199,521	[純資産の部]	
ソフトウエア	20,021,428	株主資本計	[1,441,036,103]
投資その他の資産計	(187,661,494)	資本金	[30,000,000]
投資有価証券	5,238,095	利益剰余金計	[1,411,036,103]
入会金	12,300,001	利益準備金	7,500,000
繰延税金資産	125,859,671	別途積立金	193,300,000
敷金・保証金	44,263,727	繰越利益剰余金	1,210,236,103
		（うち当期純利益）	200,932,368
		純資産合計	[1,441,036,103]
資産合計	2,669,408,471	負債・純資産合計	2,669,408,471

個 別 注 記 表

株式会社ナイス

（自）　令 和 7 年 4 月 1 日

（至）　令 和 8 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

イ. 時価のないもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・・・・ 法人税法に規定する定額法、及びその他の有形固定資産は定率法

無形固定資産 ・・・・ 定額法

（3）引当金の計上基準

一般貸倒引当金 ・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、過去の平均的な貸倒実績率に基づいて計上しています。

個別貸倒引当金 ・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、個別に債権の回収可能性を勘案し計上しています。

賞与引当金 ・・・ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しています。

役員賞与引当金 ・・・ 役員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、退職金支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金・・ 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しています。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式により処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	174,596,787 円
（2）受取手形割引高	0 円
（3）受取手形裏書譲渡高	0 円
（4）受取手形中の不渡手形	0 円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1） 当該事業年度の末日における発行済株式の数　54,000 株

（2） 当該事業年度の末日における自己株式の数　0 株

（3） 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 令和7年6月27日 の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	97,470,000 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	1,805円00銭
基準日	令和7年3月31日
効力発生日	令和7年6月27日

（4） 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

① 令和8年6月26日 開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

配当金の総額	100,440,000 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	1,860円00銭
基準日	令和8年3月31日
効力発生日	令和8年6月26日

（5） 当該事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数　0 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金の否認等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

車両および一部機器については、リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 一株当たり情報に関する注記

（1） 一株当たりの当期純利益　3,720円96銭

（2） 一株当たりの純資産額　26,685 円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。